

◇ 一般会計収支決算の状況

令和3年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は1,286,978千円で、前年度と比較して275,602千円の増となりました。実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源が281,996千円あるため、1,004,982千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したもの）は524,638千円の黒字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を足し、財政調整基金取崩額を差引したもの）は792,499千円の黒字となりました。

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳 入	25,923,118	29,830,137	△3,907,019	△ 13.1
歳 出	24,636,140	28,818,761	△4,182,621	△ 14.5
歳入歳出差引額	1,286,978	1,011,376	275,602	27.3
翌年度へ繰越すべき財源	281,996	531,032		
実 質 収 支	1,004,982	480,344		
単 年 度 収 支	524,638	△ 2,302		
財政調整基金積立額	267,861	3,688		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	0	100,000		
実質単年度収支	792,499	△ 98,614		

歳入の状況

令和3年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、地方交付税で657,543千円（16.4％）の増、寄附金で235,571千円（482.0％）の増、地方特例交付金で187,218千円（271.5％）の増となりました。一方、国庫支出金で4,204,829千円（46.6％）の減、市債で2,066,772千円（13.0％）の減、財産収入で208,781千円（48.9％）の減となったこと等により、歳入総額では3,907,018千円（13.1％）の減となりました。

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,911,590	30.5	8,081,601	27.1	△170,011	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	197,765	0.8	195,283	0.7	2,482	1.3
3 利 子 割 交 付 金	5,231	0.0	7,822	0.0	△2,591	△ 33.1
4 配 当 割 交 付 金	43,841	0.2	29,508	0.1	14,333	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	49,649	0.2	34,562	0.1	15,087	43.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,574	0.5	55,122	0.2	62,452	113.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,316	5.3	1,277,593	4.3	105,723	8.3
8 ゴルフ場利用税交付金	51,420	0.2	45,366	0.2	6,054	13.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,499	0.1	17,003	0.1	2,496	14.7
10 地 方 特 例 交 付 金	256,178	1.0	68,960	0.2	187,218	271.5
11 地 方 交 付 税	4,672,543	18.0	4,015,000	13.5	657,543	16.4
12 交通安全対策特別交付金	6,882	0.0	7,007	0.0	△125	△ 1.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	78,048	0.3	125,053	0.4	△47,005	△ 37.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	440,128	1.7	447,625	1.5	△7,497	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	4,816,528	18.6	9,021,357	30.2	△4,204,829	△ 46.6
16 県 支 出 金	1,716,251	6.6	1,899,415	6.4	△183,164	△ 9.6
17 財 産 収 入	218,491	0.9	427,272	1.4	△208,781	△ 48.9
18 寄 附 金	284,448	1.1	48,877	0.2	235,571	482.0
19 繰 入 金	549,372	2.1	725,569	2.4	△176,197	△ 24.3
20 繰 越 金	1,011,376	3.9	773,251	2.6	238,125	30.8
21 諸 収 入	294,090	1.1	460,118	1.5	△166,028	△ 36.1
22 市 債	1,798,898	6.9	2,066,772	6.9	△267,874	△ 13.0
歳 入 合 計	25,923,118	100.0	29,830,136	100.0	△3,907,018	△ 13.1

目的別歳出状況

令和3年度の歳出目的別決算額、構成比及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、民生費が子育て世帯への臨時特別給付金等の増により1,287,035千円(16.3%)の増、衛生費が新型コロナワクチン接種事業費の増等により627,650千円(23.8%)の増となりました。一方、総務費が特別定額給付金の皆減等により5,774,529千円(73.4%)の減、商工費が新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業費の減等により783,843千円(48.1%)の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	199,567	0.8	200,132	0.7	△565	△ 0.3
2 総 務 費	2,094,653	8.5	7,869,182	27.3	△5,774,529	△ 73.4
3 民 生 費	9,191,793	37.3	7,904,758	27.4	1,287,035	16.3
4 衛 生 費	3,266,356	13.3	2,638,706	9.2	627,650	23.8
5 労 働 費	27,687	0.1	27,740	0.1	△53	△ 0.2
6 農 林 水 産 業 費	141,299	0.6	171,651	0.6	△30,352	△ 17.7
7 商 工 費	844,296	3.4	1,628,139	5.6	△783,843	△ 48.1
8 土 木 費	2,084,286	8.5	2,227,614	7.7	△143,328	△ 6.4
9 消 防 費	899,504	3.7	911,570	3.2	△12,066	△ 1.3
10 教 育 費	2,668,687	10.8	2,792,561	9.7	△123,874	△ 4.4
11 災 害 復 旧 費	288,619	1.2	134,827	0.5	153,792	114.1
12 公 債 費	2,007,446	8.1	1,928,794	6.7	78,652	4.1
13 諸 支 出 金	921,947	3.7	383,087	1.3	538,860	140.7
歳 出 合 計	24,636,140	100.0	28,818,761	100.0	△4,182,621	△ 14.5

性質別歳出状況

令和3年度の歳出の性質別決算額、構成比及び前年度比較は下表のとおりです。前年度と比較して、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金等の増により1,221,021千円(30.0%)の増、積立金がふるさと応援金積立金の増等により581,712千円(119.4%)の増、物件費は新型コロナワクチン接種委託料の増等により290,900千円(10.4%)の増となりました。一方、補助費等が特別定額給付金の皆減等により6,324,667千円(72.2%)の減、普通建設事業費がセラトピア天井耐震化工事費の減等により278,664千円(9.7%)の減となりました。

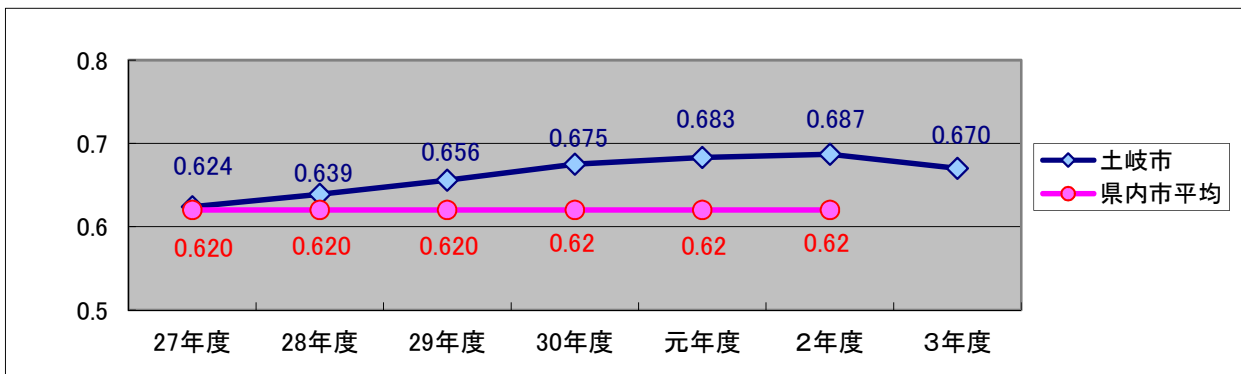
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,781,936	19.4	4,753,484	16.5	28,452	0.6
うち 職 員 給	2,950,587	12.0	2,939,556	10.2	11,031	0.4
2 扶 助 費	5,293,619	21.5	4,072,598	14.1	1,221,021	30.0
3 公 債 費	2,007,446	8.1	1,928,794	6.7	78,652	4.1
義 務 的 経 費 計	12,083,001	49.0	10,754,876	37.3	1,328,125	12.3
4 普 通 建 設 事 業	2,603,541	10.6	2,882,205	10.0	△278,664	△ 9.7
(1) 補 助 事 業 費	369,361	1.5	378,927	1.3	△9,566	△ 2.5
(2) 単 独 事 業 費	2,188,873	8.9	2,431,227	8.4	△242,354	△ 10.0
(3) 県 営 事 業 負 担 金	45,307	0.2	72,051	0.3	△26,744	△ 37.1
5 災 害 復 旧 費	296,677	1.2	138,602	0.5	158,075	114.0
(1) 補 助 事 業 費	171,334	0.7	74,214	0.3	97,120	130.9
(2) 単 独 事 業 費	125,343	0.5	64,388	0.2	60,955	94.7
投 資 的 経 費 計	2,900,218	11.8	3,020,807	10.5	△120,589	△ 4.0
6 物 件 費	3,083,158	12.5	2,792,258	9.7	290,900	10.4
7 維 持 補 修 費	230,825	0.9	149,056	0.5	81,769	54.9
8 補 助 費 等	2,439,865	9.9	8,764,532	30.4	△6,324,667	△ 72.2
9 積 立 金	1,068,947	4.3	487,235	1.7	581,712	119.4
10 投 資 及 び 出 資 金	507,489	2.1	555,261	1.9	△47,772	△ 8.6
11 貸 付 金	40,000	0.2	40,000	0.1	0	0.0
12 繰 出 金	2,282,637	9.3	2,254,736	7.8	27,901	1.2
そ の 他 の 経 費 計	9,652,921	39.2	15,043,078	52.2	△5,390,157	△ 35.8
歳 出 合 計	24,636,140	100.0	28,818,761	100.0	△4,182,621	△ 14.5

◇ 財政分析指標について

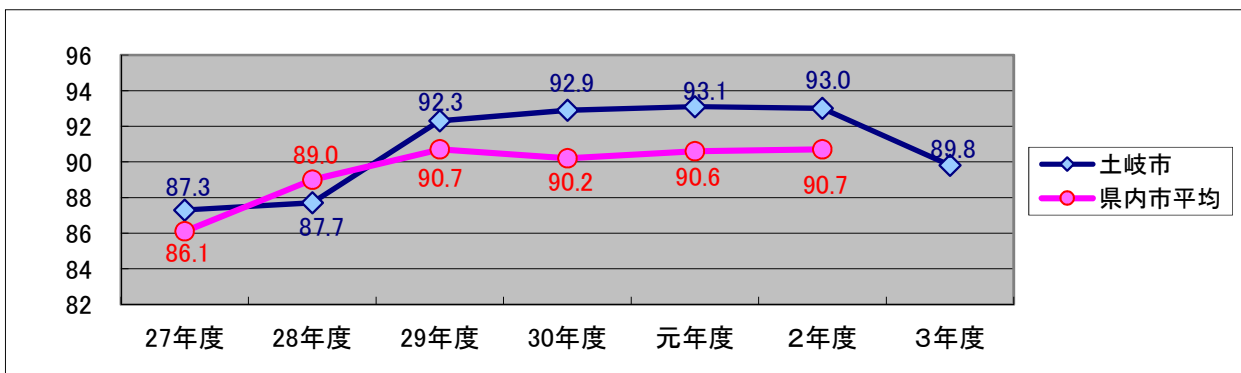
①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「1」に近い（超える）ほど財政力が強く「1」以上は普通交付税の不交付団体となります。



②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で使途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰（弾力性）があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

※低いほど望ましく、18%を超えると地方債の許可団体となります。

